



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一朝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 杉原 伸治
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0852-55-1000
 平成27年6月25日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,733	3.9	23,126	15.7	12,161	8.8
26年3月期	87,244	△4.1	19,981	2.0	11,175	13.3

(注) 包括利益 27年3月期 36,197百万円 (433.4%) 26年3月期 6,785百万円 (△66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.00	75.54	3.7	0.4	25.4
26年3月期	69.21	68.86	3.6	0.4	22.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,782,030	353,710	7.0	2,103.82
26年3月期	4,478,739	322,281	6.8	1,896.27

(参考) 自己資本 27年3月期 335,481百万円 26年3月期 305,009百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	210,736	△70,324	△2,826	409,176
26年3月期	118,954	△33,419	△3,054	271,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	1,769	15.8	0.5
27年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00	2,073	17.1	0.6
28年3月期(予想)	—	4.50	—	9.50	14.00		17.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
 詳細は、添付資料P. 3「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,900	△3.8	9,800	1.1	6,100	3.9	38.25
通期	88,600	△2.3	20,400	△11.7	12,800	5.2	80.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ごうぎん証券株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	160,527,472 株	26年3月期	161,927,472 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,064,341 株	26年3月期	1,080,702 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	160,013,372 株	26年3月期	161,469,110 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,453	4.7	21,373	15.4	11,753	7.0
26年3月期	72,976	△4.9	18,507	5.0	10,977	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.45	73.00
26年3月期	67.98	67.64

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,760,617	334,455	7.0	2,093.19
26年3月期	4,448,860	303,742	6.8	1,885.00

(参考)自己資本 27年3月期 333,788百万円 26年3月期 303,196百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,900	△4.5	9,000	1.9	6,000	7.0	37.62
通期	74,100	△3.0	18,800	△12.0	12,600	7.2	79.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	3
2. 企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1) 経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標・・・・・・・・	5
(3) 対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方・・・・・・・・	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・	6
5. 連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	9
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	13
継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・	15
会計方針の変更・・・・・・・・	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・	16
連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	19
(セグメント情報)・・・・・・・・	19
(1株当たり情報)・・・・・・・・	23
(税効果会計関係)・・・・・・・・	24
(重要な後発事象)・・・・・・・・	24
6. 個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
(1) 貸借対照表・・・・・・・・	25
(2) 損益計算書・・・・・・・・	28
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・	30
継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・	34
7. 役員の変動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35

【別冊】平成26年度決算説明資料

【別冊】平成26年度決算概要

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A 当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りは低下する一方で、有価証券残高（期中平均）の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益はほぼ前期並みとなりました。このほか、預り資産関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したことに加え、経費の減少や株式等関係損益の増加といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、債券関係損益の減少や与信費用の増加などがありました。

この結果、経常利益は前期比31億45百万円増加の231億26百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上したほか、復興特別法人税の1年前倒し廃止という増益要因があった一方で、減益要因としては、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩し発生などがあり、当期純利益は前期比9億86百万円増加の121億61百万円となりました。

B 次期の見通し

国内経済情勢は、緩やかながらも回復に向かうなか、円安の進展から輸出が増勢を取り戻し、企業収益の改善が進んでおります。

当行グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済については、個人消費や住宅投資に弱い動きが残るものの、雇用情勢が持ち直し傾向にあるなど、総じて緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境は、市場金利が低位で推移し、資金利益について引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、平成27年度よりスタートした中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

これにより平成27年度通期の連結ベースの損益は、経常利益204億円程度（前期比27億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益128億円程度（前期比6億円増加）、また単体ベースでも経常利益188億円程度（前期比25億円減少）、当期純利益126億円程度（前期比8億円増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの預金は、公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中904億円増加し、期末残高は3兆7,777億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、期中1,216億円増加し、期末残高は2兆4,276億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、期中1,244億円増加し、期末残高は1兆7,569億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、期中314億円増加し、期末残高は3,537億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金が増加したものの、預金や借入金及びコールローン等の減少などにより、2,107億円の収入（前期比917億円増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより703億円の支出（前期比369億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより28億円の支出（前期比2億円増加）となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,375億円増加の4,091億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比1.55ポイント低下し、15.71%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。1株当たり年間8円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当につきましては1株当たり7円を普通配当として実施します。これに加えて、株主還元の状況や当行の業績及び財務の状況等を総合的に検討した結果、普通配当7円に特別配当2円を加え、期末配当を1株当たり9円とする剰余金の処分案を第112期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当（4円）と合わせた年間配当は13円となります。

なお、平成27年度以降の配当につきましては、中期経営計画で公表いたしました業績の推移等を考慮し、利益還元の充実を図るため、配当金支払の目安を変更しております。具体的には、安定配当部分を1円増配し、1株当たり年間9円としております。業績連動配当部分につきましては、これまでと同様に当期純利益（単体）が80億円を超過する場合、業績に応じた配当を行ってまいります。平成27年度単体ベースの当期純利益予想を126億円としたことから、1株当たり配当予想額は14円（うち中間配当4円50銭）としております。

配当金支払の目安（平成26年度まで）

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
100億円超	11円
90億円超～100億円以下	10円
80億円超～90億円以下	9円
80億円以下	8円

配当金支払の目安（平成27年度以降）

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
150億円超	17円
140億円超～150億円以下	16円
130億円超～140億円以下	15円
120億円超～130億円以下	14円
110億円超～120億円以下	13円
100億円超～110億円以下	12円
90億円超～100億円以下	11円
80億円超～90億円以下	10円
80億円以下	9円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合があります。

※上記の業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等24社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店90カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

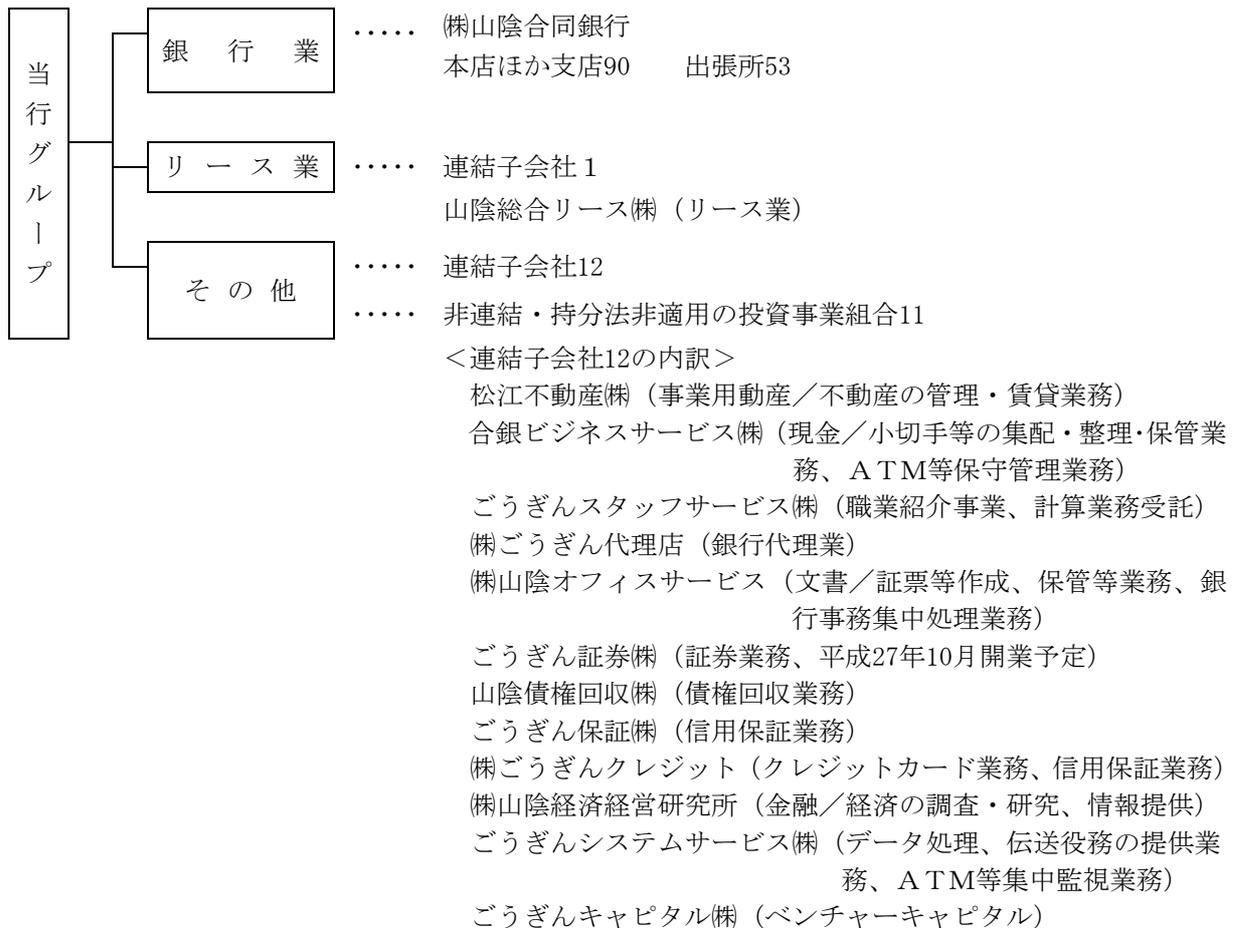
[リース業]

山陰総合リース(株)においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

平成27年度からスタートした中期経営計画では、具体的な行動基準として「私たちは、企業の付加価値向上と個人の豊かな生活の実現に取り組み、当行も収益を上げる新たなビジネスモデルを確立します。」を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」「地方創生への取り組み」「有価証券運用の強化」「経営基盤の強化」「CSRの実践」という分野に重点を置いています。

「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」については、「企業の付加価値向上への取り組み」と「個人の豊かな生活の実現への取り組み」に分けて取り組みます。

「企業の付加価値向上への取り組み」においては、信頼関係を軸として、取引先企業が抱える経営課題やニーズを共有し、企業の経営者と一緒になって全力で解決に取り組みます。また、リレーションシップバンキングの実践によって行員の目利き力を向上させ、法人融資において積極的にリスクテイクしていきます。山陰では、ライフステージに応じて企業の資金需要に徹底的にお応えすることで、地元企業の成長をサポートしていきます。広島・岡山および兵庫においては、総合取引を推進し当行メインの取引先数の増強を目指します。また、大阪北部においても貸出金残高の増強を目指します。

「個人の豊かな生活の実現への取り組み」においては、当行の100%出資で新たに設立した「ごうぎん証券株式会社」との連携により、お客様の資産運用ニーズに「ワンストップ」で最適な商品を提供します。クレジットカード事業では、地域カードとしての地位を確立して、地域に密着したイベントやキャンペーンで地域の消費を喚起し、地元加盟店でのDuoカードの利用を促進します。また、個人ローンでは、商品の認知度や利便性の向上、対面・非対面チャネルを効果的に連携させたご提案によってお客様の資金ニーズに幅広くお応えし、山陰における当行のローンシェアの拡大を図ります。

「地方創生への取り組み」においては、地方版総合戦略の策定・推進に積極的に協力していくほか、産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。

「有価証券運用の強化」においては、円以外の金利リスクテイクの多様化やアセットクラスの分散によって、有価証券運用収益の増強を目指します。

「経営基盤の強化」においては、女性やシニアの活躍の場を拡大することや戦略分野への人員の再配置などに取り組みます。また、内部管理態勢の強化やグループ連携の強化、適切な資本政策運営と株主還元などに取り組みます。

「CSRの実践」においては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮します。

なお、中期経営計画の最終年度である平成26年度の計数目標及び実績は次のとおりであります。

項 目	平成26年度 計数目標	実績
コア業務純益	240億円以上	237億円
当期純利益	105億円以上	117億円
役務取引等利益	62億円以上	65億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	62%未満	61.08%
不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）	2.9%未満	2.70%
自己資本比率	17%以上	14.68%

(注) いずれも単体ベース。なお、計数目標の自己資本比率は、旧基準（バーゼルⅡ）により算出しており、当期実績は新基準（バーゼルⅢ）にて算出しております。

また、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項 目	平成29年度 計数目標	当期実績（参考）
コア業務純益	270億円以上	237億円
当期純利益	150億円以上	117億円
役務取引等利益	84億円以上	65億円
役務収益比率（コア業務粗利益ベース）	12.5%以上	10.80%
OHR（コア業務粗利益ベース）	60%未満	61.08%
ROE （ROE（純資産平残ベース））	4.3%以上 （5.0%以上）	3.69% （4.36%）
自己資本比率	15%程度	14.68%

(注) いずれも単体ベース

(3) 対処すべき課題

お客様との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお客様と同じ目線に立ってコンサルティング機能を発揮したいと考えています。さらに、人材の育成によって目利き力の向上を図り、積極的にリスクテイクすることで、取引先企業の付加価値の向上や個人のお客様の豊かな生活の実現に取り組みます。それと同時に、手数料や利息などの対価によって当行も安定した収益を上げる持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。

(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	293,170	410,740
コールローン及び買入手形	150,934	91,595
買入金銭債権	8,149	8,104
商品有価証券	275	529
金銭の信託	5,008	7,000
有価証券	1,632,431	1,756,928
貸出金	2,306,006	2,427,644
外国為替	3,329	3,154
リース債権及びリース投資資産	26,235	25,012
その他資産	27,047	28,135
有形固定資産	40,895	39,457
建物	14,864	13,904
土地	22,822	22,037
建設仮勘定	-	6
その他の有形固定資産	3,209	3,509
無形固定資産	3,068	2,567
ソフトウェア	2,776	2,287
その他の無形固定資産	291	279
繰延税金資産	469	348
支払承諾見返	19,230	18,421
貸倒引当金	△37,436	△37,547
投資損失引当金	△78	△61
資産の部合計	4,478,739	4,782,030
負債の部		
預金	3,687,357	3,777,765
譲渡性預金	20,500	1,500
コールマネー及び売渡手形	9,124	5,487
債券貸借取引受入担保金	140,321	157,220
借入金	185,738	337,635
外国為替	19	21
その他負債	75,118	103,234
賞与引当金	1,071	1,061
退職給付に係る負債	11,852	11,594
役員退職慰労引当金	87	101
睡眠預金払戻損失引当金	387	386
その他の偶発損失引当金	857	806
繰延税金負債	1,716	10,455
再評価に係る繰延税金負債	3,073	2,627
支払承諾	19,230	18,421
負債の部合計	4,156,457	4,428,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	230,087	237,697
自己株式	△756	△766
株主資本合計	265,552	273,152
その他有価証券評価差額金	40,417	63,977
繰延ヘッジ損益	△8	△85
土地再評価差額金	3,186	3,138
退職給付に係る調整累計額	△4,138	△4,701
その他の包括利益累計額合計	39,456	62,329
新株予約権	546	667
少数株主持分	16,726	17,561
純資産の部合計	322,281	353,710
負債及び純資産の部合計	4,478,739	4,782,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	87,244	90,733
資金運用収益	60,442	60,986
貸出金利息	35,010	34,341
有価証券利息配当金	22,532	23,116
コールローン利息及び買入手形利息	410	419
買現先利息	3	-
預け金利息	343	420
その他の受入利息	2,142	2,689
役務取引等収益	10,815	11,575
その他業務収益	15,154	15,543
その他経常収益	832	2,628
償却債権取立益	12	1
その他の経常収益	819	2,627
経常費用	67,263	67,606
資金調達費用	6,688	7,245
預金利息	4,929	5,068
譲渡性預金利息	15	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	113	176
債券貸借取引支払利息	167	276
借入金利息	281	372
その他の支払利息	1,180	1,342
役務取引等費用	3,209	3,366
その他業務費用	11,939	12,565
営業経費	40,805	40,159
その他経常費用	4,620	4,269
貸倒引当金繰入額	3,714	3,693
その他の経常費用	905	576
経常利益	19,981	23,126
特別利益	2	25
固定資産処分益	2	25
特別損失	171	863
固定資産処分損	40	16
減損損失	131	847
税金等調整前当期純利益	19,812	22,288
法人税、住民税及び事業税	4,559	7,820
法人税等調整額	3,355	1,666
法人税等合計	7,914	9,487
少数株主損益調整前当期純利益	11,898	12,801
少数株主利益	722	639
当期純利益	11,175	12,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,898	12,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,117	23,765
繰延ヘッジ損益	4	△76
土地再評価差額金	-	271
退職給付に係る調整額	-	△563
その他の包括利益合計	△5,112	23,396
包括利益	6,785	36,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,975	35,353
少数株主に係る包括利益	809	843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
当期純利益			11,175		11,175
自己株式の取得				△1,442	△1,442
自己株式の処分		8	—	134	142
自己株式の消却		△8	△1,392	1,400	—
土地再評価差額金の 取崩			17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,181	92	8,273
当期末残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
当期変動額								
剰余金の配当								△1,618
当期純利益								11,175
自己株式の取得								△1,442
自己株式の処分								142
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,204	4	△17	△4,138	△9,355	12	801	△8,541
当期変動額合計	△5,204	4	△17	△4,138	△9,355	12	801	△267
当期末残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	227,991	△756	263,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,763		△1,763
当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分		—	△3	44	40
自己株式の消却		—	△1,008	1,008	—
土地再評価差額金の 取崩			319		319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,705	△9	9,695
当期末残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	320,186
当期変動額								
剰余金の配当								△1,763
当期純利益								12,161
自己株式の取得								△1,061
自己株式の処分								40
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,560	△76	△47	△563	22,872	121	835	23,828
当期変動額合計	23,560	△76	△47	△563	22,872	121	835	33,524
当期末残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,812	22,288
減価償却費	2,808	2,768
減損損失	131	847
貸倒引当金の増減(△)	△3,406	110
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,071	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,448	△3,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	53	△1
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	96	△50
資金運用収益	△60,442	△60,986
資金調達費用	6,688	7,245
有価証券関係損益(△)	△762	△2,277
金銭の信託の運用損益(△は益)	110	△129
為替差損益(△は益)	△381	△388
固定資産処分損益(△は益)	37	△8
貸出金の純増(△)減	△27,716	△121,638
預金の純増減(△)	77,867	90,408
譲渡性預金の純増減(△)	19,300	△19,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	60,444	151,897
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,501	20,021
コールローン等の純増(△)減	△85,053	59,383
コールマネー等の純増減(△)	△2,207	△3,636
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	78,986	16,898
外国為替(資産)の純増(△)減	△595	174
外国為替(負債)の純増減(△)	△15	1
資金運用による収入	61,834	61,655
資金調達による支出	△7,152	△7,664
その他	△5,421	△351
小計	126,858	214,054
法人税等の支払額	△7,903	△3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,954	210,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△302,206	△361,123
有価証券の売却による収入	55,932	146,817
有価証券の償還による収入	213,849	147,289
金銭の信託の増加による支出	△2,519	△1,991
金銭の信託の減少による収入	2,399	-
有形固定資産の取得による支出	△647	△1,046
無形固定資産の取得による支出	△319	△497
有形固定資産の売却による収入	90	226
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,419	△70,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,618	△1,763
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
自己株式の取得による支出	△1,442	△1,061
自己株式の売却による収入	14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△2,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,482	137,590
現金及び現金同等物の期首残高	189,102	271,585
現金及び現金同等物の期末残高	271,585	409,176

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率(イールドカーブ)を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,241百万円増加し、利益剰余金が2,095百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ171百万円増加しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

松江不動産株式会社
合銀ビジネスサービス株式会社
ごうぎんスタッフサービス株式会社
株式会社ごうぎん代理店
株式会社山陰オフィスサービス
ごうぎん証券株式会社
山陰債権回収株式会社
山陰総合リース株式会社
ごうぎん保証株式会社
株式会社ごうぎんクレジット
株式会社山陰経済経営研究所
ごうぎんシステムサービス株式会社
ごうぎんキャピタル株式会社

なお、ごうぎん証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| その他 | 5年～15年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,665	13,270	85,935	1,353	87,288	△44	87,244
セグメント間の内部 経常収益	311	690	1,001	3,178	4,179	△4,179	—
計	72,976	13,960	86,937	4,531	91,468	△4,224	87,244
セグメント利益	18,507	999	19,506	699	20,206	△225	19,981
セグメント資産	4,445,741	42,570	4,488,311	14,944	4,503,256	△24,517	4,478,739
セグメント負債	4,146,137	29,675	4,175,812	4,451	4,180,263	△23,806	4,156,457
その他の項目							
減価償却費	2,436	290	2,727	81	2,808	—	2,808
資金運用収益	60,602	32	60,635	20	60,655	△212	60,442
資金調達費用	6,583	267	6,850	11	6,862	△174	6,688
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2	—	2
特別損失	169	—	169	1	171	—	171
(固定資産処分損)	39	—	39	0	40	—	40
(減損損失)	130	—	130	0	131	—	131
税金費用	7,363	410	7,774	198	7,973	△58	7,914

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△44百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△225百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△24,517百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△23,806百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△212百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△174百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△58百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,119	13,154	89,274	1,480	90,755	△21	90,733
セグメント間の内部 経常収益	334	671	1,005	3,060	4,066	△4,066	—
計	76,453	13,825	90,279	4,541	94,821	△4,087	90,733
セグメント利益	21,373	953	22,326	672	22,999	127	23,126
セグメント資産	4,755,478	42,989	4,798,467	18,332	4,816,799	△34,769	4,782,030
セグメント負債	4,425,724	29,483	4,455,207	4,332	4,459,539	△31,220	4,428,319
その他の項目							
減価償却費	2,399	288	2,687	80	2,768	—	2,768
資金運用収益	61,103	92	61,196	23	61,219	△233	60,986
資金調達費用	7,163	238	7,401	12	7,413	△168	7,245
特別利益	25	—	25	—	25	—	25
(固定資産処分益)	25	—	25	—	25	—	25
特別損失	862	—	862	1	863	—	863
(固定資産処分損)	15	—	15	0	16	—	16
(減損損失)	846	—	846	0	847	—	847
税金費用	8,782	372	9,155	271	9,426	60	9,487

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△21百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△34,769百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,220百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△233百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△168百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額60百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,286	24,579	13,270	14,108	87,244

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,673	27,629	13,154	15,275	90,733

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	130	—	130	0	131

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	846	—	846	0	847

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,896.27	2,103.82
1株当たり当期純利益金額	円	69.21	76.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	68.86	75.54

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	322,281	353,710
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,272	18,228
うち新株予約権	百万円	546	667
うち少数株主持分	百万円	16,726	17,561
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	305,009	335,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	160,846	159,463

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	11,175	12,161
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,175	12,161
普通株式の期中平均株式数	千株	161,469	160,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	806	978
うち新株予約権	千株	806	978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は18百万円減少し、繰延税金負債は1,186百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,091百万円増加し、法人税等調整額は1,711百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は271百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることになりましたが、この影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	291,599	409,568
現金	42,772	45,904
預け金	248,827	363,664
コールローン	150,934	91,595
買入金銭債権	7,093	7,141
商品有価証券	275	529
商品国債	137	234
商品地方債	138	294
金銭の信託	5,008	7,000
有価証券	1,628,989	1,757,342
国債	969,229	957,458
地方債	218,636	226,492
社債	180,557	201,459
株式	47,349	62,026
その他の証券	213,217	309,905
貸出金	2,318,491	2,442,621
割引手形	13,478	13,030
手形貸付	68,905	74,508
証書貸付	1,961,560	2,073,821
当座貸越	274,546	281,260
外国為替	3,329	3,154
外国他店預け	3,141	3,154
買入外国為替	0	-
取立外国為替	188	-
その他資産	15,409	15,096
前払費用	73	65
未収収益	7,014	7,000
金融派生商品	4,984	4,890
金融商品等差入担保金	-	240
その他の資産	3,337	2,899
有形固定資産	38,871	37,421
建物	13,986	13,027
土地	21,813	21,028
建設仮勘定	-	6
その他の有形固定資産	3,071	3,359
無形固定資産	3,010	2,518
ソフトウェア	2,727	2,247
その他の無形固定資産	283	271
前払年金費用	3,118	5,139
支払承諾見返	19,117	18,319
貸倒引当金	△36,321	△36,804
投資損失引当金	△68	△26
資産の部合計	4,448,860	4,760,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,697,340	3,793,064
当座預金	112,576	114,037
普通預金	1,442,658	1,513,695
貯蓄預金	54,121	51,768
通知預金	8,132	12,441
定期預金	1,763,829	1,794,276
定期積金	2,376	1,863
その他の預金	313,645	304,980
譲渡性預金	20,500	1,500
コールマネー	9,124	5,487
債券貸借取引受入担保金	140,321	157,220
借入金	171,498	325,295
借入金	171,498	325,295
外国為替	19	21
売渡外国為替	12	14
未払外国為替	7	6
その他負債	69,658	98,476
未払法人税等	809	5,288
未払費用	5,008	4,695
前受収益	1,231	1,320
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,365	4,728
リース債務	902	608
資産除去債務	349	354
その他の負債	57,992	81,479
賞与引当金	972	963
退職給付引当金	8,417	9,650
睡眠預金払戻損失引当金	387	386
その他の偶発損失引当金	857	806
繰延税金負債	3,827	12,341
再評価に係る繰延税金負債	3,073	2,627
支払承諾	19,117	18,319
負債の部合計	4,145,117	4,426,161
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	224,186	231,388
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	206,601	213,803
固定資産圧縮積立金	193	188
別段積立金	194,329	201,829
繰越利益剰余金	12,078	11,785
自己株式	△756	△766
株主資本合計	259,651	266,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	40,366	63,891
繰延ヘッジ損益	△8	△85
土地再評価差額金	3,186	3,138
評価・換算差額等合計	43,544	66,944
新株予約権	546	667
純資産の部合計	303,742	334,455
負債及び純資産の部合計	4,448,860	4,760,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	72,976	76,453
資金運用収益	60,602	61,103
貸出金利息	35,142	34,472
有価証券利息配当金	22,564	23,109
コールローン利息	410	419
買現先利息	3	-
預け金利息	343	420
金利スワップ受入利息	303	497
その他の受入利息	1,835	2,184
役務取引等収益	10,159	10,947
受入為替手数料	2,640	2,616
その他の役務収益	7,519	8,330
その他業務収益	1,424	1,857
外国為替売買益	378	383
商品有価証券売買益	2	5
国債等債券売却益	916	1,427
金融派生商品収益	119	-
その他の業務収益	6	42
その他経常収益	790	2,545
償却債権取立益	10	0
株式等売却益	213	1,726
金銭の信託運用益	-	129
その他の経常収益	566	688
経常費用	54,468	55,080
資金調達費用	6,583	7,163
預金利息	4,931	5,071
譲渡性預金利息	15	9
コールマネー利息	113	176
債券貸借取引支払利息	167	276
借入金利息	144	262
金利スワップ支払利息	833	1,005
その他の支払利息	377	361
役務取引等費用	4,231	4,361
支払為替手数料	507	499
その他の役務費用	3,723	3,862
その他業務費用	259	892
国債等債券売却損	259	850
金融派生商品費用	-	41
営業経費	39,079	38,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他経常費用	4,315	4,315
貸倒引当金繰入額	3,506	3,868
株式等売却損	80	1
株式等償却	2	20
金銭の信託運用損	110	-
その他の経常費用	615	425
経常利益	18,507	21,373
特別利益	2	25
固定資産処分益	2	25
特別損失	169	862
固定資産処分損	39	15
減損損失	130	846
税引前当期純利益	18,340	20,536
法人税、住民税及び事業税	4,096	7,312
法人税等調整額	3,267	1,470
法人税等合計	7,363	8,782
当期純利益	10,977	11,753

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
自己株式の消却			△8	△8
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			7,000	△7,000	—		
剰余金の配当				△1,618	△1,618		△1,618
当期純利益				10,977	10,977		10,977
自己株式の取得						△1,442	△1,442
自己株式の処分				—	—	134	142
自己株式の消却				△1,392	△1,392	1,400	—
土地再評価差額金の取崩				17	17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4	7,000	988	7,983	92	8,075
当期末残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,618
当期純利益						10,977
自己株式の取得						△1,442
自己株式の処分						142
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,220	4	△17	△5,232	12	△5,220
当期変動額合計	△5,220	4	△17	△5,232	12	2,855
当期末残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
自己株式の消却			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651
会計方針の変更による累積的影響額				△2,095	△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	△756	257,556
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4		4	—		
別段積立金の積立			7,500	△7,500	—		
剰余金の配当				△1,763	△1,763		△1,763
当期純利益				11,753	11,753		11,753
自己株式の取得						△1,061	△1,061
自己株式の処分				△3	△3	44	40
自己株式の消却				△1,008	△1,008	1,008	—
土地再評価差額金の取崩				319	319		319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4	7,500	1,801	9,296	△9	9,287
当期末残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による累積的影響額						△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	301,647
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,763
当期純利益						11,753
自己株式の取得						△1,061
自己株式の処分						40
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,524	△76	△47	23,400	121	23,521
当期変動額合計	23,524	△76	△47	23,400	121	32,808
当期末残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1)異動の内容（平成27年6月24日付予定）

A. 取締役（※1）

(A) 代表者（※2）

取締役会長 久保田 一 朗〔現 取締役頭取（代表取締役）兼頭取執行役員〕

取締役頭取 石 丸 文 男〔現 取締役（代表取締役）兼専務執行役員〕

(B) 新任取締役

青 山 隆 一〔現 常務執行役員〕

山 本 陽一郎〔現 常務執行役員〕

山 崎 徹〔現 常務執行役員〕

(C) 退任取締役

取締役会長（代表取締役） 古 瀬 誠*

取 締 役（代表取締役） 野 坂 正 史〔兼副頭取執行役員〕

取 締 役 小 田 光 則〔兼専務執行役員〕

*特別顧問に就任予定

(D) 代表取締役（※2）

久保田 一 朗（重任）

石 丸 文 男（重任）

青 山 隆 一（新任）

山 本 陽一郎（新任）

※1 平成27年6月24日開催予定の定時株主総会において選任予定

※2 同総会後の取締役会において正式就任予定

B. 監査役

(A) 新任監査役（※3）

天 野 郁 夫〔現 市場金融部長〕

今 岡 正 一〔現 今岡公認会計士事務所 所長〕

*今岡正一氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補です

(B) 退任監査役

常勤監査役	稲場久和
社外監査役	中村寿夫

※3 平成27年6月24日開催予定の定時株主総会において選任予定

C. 執行役員(※4)

(A) 新任執行役員

清田睦人	[現 人事部長]
尾原司	[現 神戸支店長]
古山英明	[現 出雲支店長]

(B) 昇任執行役員

頭取執行役員	石丸文男	[現 専務執行役員]
専務執行役員	青山隆一	[現 常務執行役員]
専務執行役員	山本陽一郎	[現 常務執行役員]
専務執行役員	山崎徹	[現 常務執行役員]
常務執行役員	浅野裕好	[現 執行役員]
常務執行役員	杉原伸治	[現 執行役員]

(C) 退任執行役員

副頭取執行役員	野坂正史	(取締役兼)
専務執行役員	小田光則	(取締役兼)
執行役員	佐藤幸雄	

※4 平成27年6月24日開催予定の定時株主総会終結の時をもって正式就任

(2)異動後の取締役・監査役・執行役員一覧（平成27年6月24日付予定）

A. 取締役

久保田 一 朗	取締役会長	(代表取締役)
石 丸 文 男	取締役頭取	(代表取締役)
(新任) 青 山 隆 一	取 締 役	(代表取締役)
(新任) 山 本 陽一郎	取 締 役	(代表取締役)
(新任) 山 崎 徹	取 締 役	
多 胡 秀 人	取 締 役	(社外取締役)
田 部 真 孝	取 締 役	(社外取締役)
福 井 宏一郎	取 締 役	(社外取締役)

B. 監査役

木 幡 均	
(新任) 天 野 郁 夫	
河 本 充 弘	(社外監査役)
川 中 修 一	(社外監査役)
(新任) 今 岡 正 一	(社外監査役)

C. 執行役員

石 丸 文 男	(取締役頭取兼)	頭取執行役員
(昇任) 青 山 隆 一	(取締役兼)	専務執行役員
(昇任) 山 本 陽一郎	(取締役兼)	専務執行役員
(昇任) 山 崎 徹	(取締役兼)	専務執行役員
竹 迫 泰 裕		常務執行役員
佐 藤 陽 一		常務執行役員
(昇任) 浅 野 裕 好		常務執行役員
(昇任) 杉 原 伸 治		常務執行役員
阿 川 雅 哉		執行役員
石 原 貢		執行役員
今 若 康 浩		執行役員
(新任) 清 田 睦 人		執行役員
(新任) 尾 原 司		執行役員
(新任) 古 山 英 明		執行役員

(3)代表者及び新任取締役

氏名 (生年月日)	略歴
くぼた いち ろう 久保田 一 朗 (昭和26年11月4日生)	<p>出身地 島根県</p> <p>最終学歴 立教大学社会学部卒業</p> <p>略歴 昭和49年4月 山陰合同銀行入行</p> <p>平成3年10月 ニューヨーク支店長</p> <p>平成5年7月 秘書課長</p> <p>平成8年4月 乃木支店長</p> <p>平成10年7月 出雲駅前支店長</p> <p>平成12年6月 大阪支店長</p> <p>平成14年11月 本店営業部長</p> <p>平成16年6月 取締役 鳥取営業部長</p> <p>平成17年6月 常務取締役 鳥取営業部長</p> <p>平成18年4月 常務取締役 鳥取営業本部副部長</p> <p>平成19年6月 専務取締役</p> <p>平成20年4月 代表取締役専務</p> <p>平成23年6月 代表取締役頭取兼頭取執行役員 (現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
いし まる ふみ お 石 丸 文 男 (昭和29年10月28日生)	<p>出身地 鳥取県</p> <p>最終学歴 神戸大学法学部卒業</p> <p>略歴 昭和52年4月 山陰合同銀行入行</p> <p>平成10年7月 桜谷支店長</p> <p>平成13年6月 総合企画部ALM室長</p> <p>平成18年4月 鳥取営業部長</p> <p>平成19年6月 取締役 鳥取営業部長</p> <p>平成20年4月 取締役 経営企画部長</p> <p>平成21年6月 常務取締役 経営企画部長</p> <p>平成22年6月 常務取締役</p> <p>平成23年6月 代表取締役兼専務執行役員 鳥取営業本部長</p> <p>平成25年6月 代表取締役兼専務執行役員 (現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p>あお やま たか かず 青山隆一 (昭和32年1月15日生)</p>	<p>出身地 鳥取県 最終学歴 慶應義塾大学商学部卒業 略歴 昭和54年4月 山陰合同銀行入行 平成15年6月 神戸支店長 平成17年7月 営業企画部長 平成21年6月 取締役 CR統括部長 平成22年6月 取締役 経営企画部長 平成23年6月 執行役員 経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員 米子営業本部長（現任）</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p>やま もと よういちろう 山本陽一郎 (昭和32年2月5日生)</p>	<p>出身地 鳥取県 最終学歴 島根大学農学部卒業 略歴 昭和54年4月 山陰合同銀行入行 平成16年7月 鳥取駅南支店長 平成19年6月 加古川支店長 平成22年6月 取締役 CR統括部長 平成23年6月 執行役員 CR統括部長 平成25年4月 常務執行役員（現任）</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p>やま きき とおる 山崎徹 (昭和33年8月20日生)</p>	<p>出身地 島根県 最終学歴 慶應義塾大学法学部卒業 略歴 昭和57年4月 山陰合同銀行入行 平成18年6月 米子西支店長 平成21年6月 営業企画部長 平成24年6月 執行役員 経営企画部長 平成26年6月 常務執行役員（現任）</p>

(4)新任監査役

氏名 (生年月日)	略歴
<p>あまのいくお 天野 郁夫 (昭和35年9月27日生)</p>	<p>出身地 島根県 最終学歴 早稲田大学商学部卒業 略歴 昭和58年4月 山陰合同銀行入行 平成18年6月 出雲西支店長 平成22年6月 広島支店長 平成24年6月 市場営業部長 平成24年7月 市場金融部長 (現任)</p>

氏名 (生年月日)	略歴
<p>いまおかしょういち 今岡 正一 (昭和39年10月21日生)</p>	<p>出身地 島根県 最終学歴 関西大学商学部卒業 略歴 昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年4月 公認会計士登録 平成11年12月 今岡公認会計士事務所 所長 (現任) 平成16年9月 税理士登録 今岡正一税理士事務所 所長 (現任) 平成19年8月 大黒天物産株式会社 監査役 (現任) 平成19年10月 ACアーネスト監査法人 社員 (現任)</p>

(5)新任執行役員

氏名 (生年月日)	略歴
せい だ むつ と 清 田 睦 人 (昭和37年5月9日生)	出身地 島根県 最終学歴 慶應義塾大学法学部卒業 略歴 昭和60年4月 山陰合同銀行入行 平成17年7月 経営企画部グループ長 平成23年7月 東京支店長 平成25年6月 人事部長(現任)

氏名 (生年月日)	略歴
お ぼら つかさ 尾 原 司 (昭和37年5月20日生)	出身地 島根県 最終学歴 立命館大学経済学部卒業 略歴 昭和60年4月 山陰合同銀行入行 平成19年2月 審査部審査役 平成21年4月 審査部グループ長 平成24年7月 神戸支店長(現任)

氏名 (生年月日)	略歴
ふる やま ひで あき 古 山 英 明 (昭和37年9月6日生)	出身地 島根県 最終学歴 慶應義塾大学経済学部卒業 略歴 昭和61年4月 山陰合同銀行入行 平成18年4月 荘原支店長 平成19年11月 CR統括部グループ長 平成22年7月 経営企画部グループ長 平成25年6月 出雲支店長(現任)

以上